

那覇市中期財政計画

(平成20年度～平成24年度)

平成20年12月

目 次

	頁
はじめに	1
1. 計画の基本方針	2
2. 計画の期間	2
3. 計画の対象範囲	3
4. 具体的な取組み	3
(1) 歳入確保の取組み	3
(2) 歳出削減の取組み	4
5. 歳入・歳出の計画	7
(1) 試算にあたっての前提条件	7
(2) 那覇市中期財政計画(普通会計ベース)表	8
6. 計画期間中に取り入れた主な事業	9
7. 結 び	11

はじめに

本市は、平成20年度スタートした「第4次那覇市総合計画」のもと、「みんなで創ろう、子どもの笑顔が輝くまち」の実現とともに、風格ある県都なはのまちづくりを進めているところです。

一方、着実にまちづくりを進めていくためには、その裏付けとなる財政基盤の確立が不可欠であり、本市では、平成19年度より緊急行財政改革推進運動を展開し、積極的な取り組みを行っているところであります。

おりしも、本年4月から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が一部施行され、健全化判断比率等の指標の算定が義務付けられるなど、これまで以上に、財政の早期健全化が求められております。

このような中、本市の財政状況は、歳入については、根幹をなす税収入に多くを期待できない中、地方交付税の縮減傾向などがあり、一般財源の大幅な増加には厳しいものがあります。

歳出においては、市営住宅、学校等公共施設の老朽化に伴う建替え費用の増加や社会保障関係の扶助費、市債償還の公債費、団塊世代の大量退職に伴う退職金等の義務的経費の増加が見込まれるなど、依然として旺盛な財政需要があります。

本市が、将来に向かって財政の健全化を着実に進め、市民ニーズに的確かつ迅速に対応し、安定的な行財政サービスを提供していくため、引き続き、事務事業の重点化や質的な充実、基金の有効活用などを進め、硬直化する財政構造の柔軟化を図ることが必要であります。財政基盤を長期的に安定させ、市民要望に応えうる財政体質を維持していくことを目的とし、自立した健全な財政運営の指針とするため本計画を策定しました。

1. 計画の基本方針

国の行財政改革の動向や厳しい社会情勢を踏まえ、市民・行政・民間等各主体の役割を明確にした上で、行政改革による行政のスリム化など徹底した経費削減を図るとともに、市税などの収入増に努め、歳入・歳出両面から行財政改革を継続して取り組むものとします。

これにより、複雑化・多様化する市民ニーズに適切に対応し、限られた予算の中でより満足度の高い市民サービスを提供します。国の行財政改革等新たな環境の変化や激変する社会経済環境への的確に対応できる財政の自立を図り、将来にわたり持続可能な行政基盤を次の基本方針により構築していくものとします。

(1) 財源確保と歳入規模に応じた財政運営

市税や使用料等の自主財源を確保するため、収納率向上などに全力で取り組むとともに、「歳入に見合った歳出」で財政運営を行います。

(2) 徹底的な行財政改革の推進

財政健全化を進めていくためには、全職員一丸となった行財政改革が必要であり、「第2次那覇市経営改革アクションプラン」及びISO 9001の全庁拡大事業などを通して、業務の効率化、職員の意識改革と能力の向上など推進していきます。

(3) 財政情報の積極的な開示

財政の健全化を進めていくためには、市民や議会の理解と協力が不可欠であり、互いに認識を共有するため財政状況について積極的に情報を開示していきます。

2. 計画の期間

平成20年度を基準年度として、計画の期間を平成20年度から平成24年度までの5年間とし、年度毎に情勢の変化を踏まえてローリングを行うこととします。

3. 計画の対象範囲

普通会計(一般会計、市街地再開発事業特別会計、土地区画整理事業特別会計の一部)を対象とします。

4. 具体的な取組み

(1) 歳入確保の取組み

① 市税収入の拡充

課税客体の適確な把握に努めるとともに、効率的な収納事務を強化して収納率の向上に努めます。

収納率等の向上による増収額は下記の通りとなります。

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
平成20年度に対する増収額	—	1,102,054 千円	1, 539, 976 千円	1, 964, 410 千円	1,572,962 千円
収納率	91. 8%	92. 0%	92. 1%	92. 2%	92. 4%

② 使用料・手数料の適正化

使用料及び手数料等については、維持管理経費、他の類似施設との均衡を勘案し、市民の理解を得ながら、受益者負担の適正化を図ります。

「受益者負担の適正化の指針」に基づき、年次的に推進していきます。

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
平成20年度 に対する 増収額	—	21,943 千円	31,580 千円	70,809 千円	94,809 千円

③ 公有財産の売却

市有地の利用状況及び活用策を充分検討し、遊休地、貸付地等で処分可能なものは、早期売却を積極的に進めます。

市営住宅の建替え事業で生ずる活用地については、売却して基金に積立てます。

また、市保有の有価証券は原則として売却していきます。

以上のことを含め、新たに発生する公有財産の売却等による収入増は下記のとおりになります。

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売却等による 増収額	—	1,105,105 千円	1,107,771 千円	1, 863, 871 千円	1, 390, 971 千円

(2) 歳出削減の取組み

① 人件費の削減

ア) 職員定数の見直し

「第 2 次那覇市定員適正化計画2200プラン」に基づき、年次的に職員数の適正化を推進します。

イ) 給与の点検・見直し

職員の給与については、今後とも給与制度の適切な運用に努め、特殊勤務手当等の見直しを実施します。

なお、見直しによる削減効果額は次のとおりになります。

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
平成20年度に対する削減額	—	828,090 千円	1,430,774 千円	1,607,855 千円	1,807,708 千円

② 一般管理経費等の削減

一般管理経費については、一般財源ベースでの枠配分方式を採用しております。

③ 外部委託・民営化

「外部委託の推進に関する指針」に基づき、委託化により市民サービスの維持向上、行政運営の効率化が図れるものは積極的に推進していきます。

④ 指定管理者制度の導入の推進

「指定管理者制度導入に関する指針」に基づき、現在直営で運営している児童館や平成21年度完成予定の奥武山野球場等について、指定管理者制度を導入していきます。

⑤ 市債発行の抑制

老朽化した公共施設等については、平成23年度まで適用される「沖縄振興計画」の高率補助制度の活用を念頭におき、計画的に実施する必要がありますが、市債の元利償還は、将来の財政運営上の負担となることから、事業を厳選し公債費の抑制に努めます。

(3) その他の取組み

① 施設整備基金等の運用

本土復帰前後に整備された公共施設をはじめ、その後相次いで整備された公共施設が、今後、更新期を迎えています。

これらの改築等には大規模な財政投資を要するため、大きな財政課題となっています。

そのため、社会保障費等の経常経費の動向に関わらず、必要な公共施設の改築・新築等の需要に計画的に対応する観点から、財産売却収入等の臨時的財源を施設整備基金等に積立て、財源負担力を強化します。

② 那覇市土地開発公社経営健全化への取組み

本市は、平成 17 年度に「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」(平成17年度～平成22年度まで)を策定し、沖縄県知事から公社経営健全化団体として指定されています。

その計画に沿って、平成22年度までにはすべての先行取得用地を計画的に買い取ることとしており、今回の財政計画でも、平成 21 年度は、銘苅庁舎用地等の買い取り、平成 22 年度は、(仮称)新都心第 2 小学校用地買い取りで終了する計画になっています。

5. 歳入・歳出の計画

(1) 試算にあたっての前提条件

① 基準年度及び試算の期間

平成20年度を基準年度とし、試算の期間を平成21年度から平成24年度までの4年間とした。

② 試算の対象範囲

普通会計を対象とした。

③ 前提条件

区 分		試算にあたっての考え方
歳 入	市 税	過去の実績などを参考に調定額を算出し、あわせて収納率向上についても考慮した。
	繰入金	土地開発公社経営健全化基金や新庁舎建設基金など各目的に沿って繰り入れた。 ※なお、収支不足については、財政調整基金・減債基金から繰り入れることとする。
	使用料・手数料	「受益者負担の適正化の指針」に基づき、適正化を図ることを考慮し改善額を加算した。
	分担金・負担金	認可保育園の定員増を踏まえて、保育料の増額分を加算した。
	繰越金	過去の実績等を踏まえ12億円とし、半額の6億円は財政調整基金に積立てた。
	その他	その他は、財産収入・寄附金・諸収入など。財産収入には有価証券や市営住宅の建替えによる活用 地等の売却額を加算した。その他は平成20年度並とした。
	国・県支出金	実施計画の投資的経費や扶助費の伸びなど、歳出と連動して推計した。
	地方交付税	平成21年度総務省の仮算定を参考に市税の伸び等を勘案して推計した。
	地方譲与税	平成20年度当初予算とほぼ同額で推移するものと推計した。
	各種交付金	実績等を踏まえて推計した。
歳 出	地方債	投資的経費にかかる地方債は実施計画に基づいて各事業の充当見込み額を積上げた。 臨時財政対策債は、平成20年度と同額で推移するものとして推計した。
	人件費	通常人件費については平成20年度予算をベースに定員適正化計画や特殊勤務手当の見直し等の行 財政改革による削減効果額を勘案して推計した。 退職手当については毎年の定年退職者数に勧奨退職者数を勘案して推計した。
	扶助費	実績を踏まえて推計した。
	公債費	既発行債の元利償還金に、今後発行予定の元利償還金を加算して推計した。
	維持補修費	平成20年度を基に毎年3%増となるものとして推計した。
	物件費	平成20年度を基に毎年微増するものとして推計した。
	補助費等	平成20年度を基に那覇市・南風原町環境施設組合への負担金の増やその他基金返済金等の増減 を加味して算出した。
	繰出金	国民健康保険事業支援のため、国民健康保険事業特別会計への繰出しを考慮した。
	積立金	市営住宅の建替えによる活用地の売却益は市営住宅基金（仮称）に積み立て、その他の公有財産 売却による臨時的収入は施設整備基金に積み立てた。財政調整基金には毎年度6億円を積立てた。
歳 入	その他	平成20年度並で推移するものと推計した。
	投資的経費	平成21年度実施計画（平成21年度～平成23年度）に基づき算出した。平成24年度について は、事業計画を勘案して算出した。

那覇市中期財政計画（普通会計ベース）
（平成20年度～平成24年度）

（単位：千円）

区 分		平成20年度	平成21年度	伸率	平成22年度	伸率	平成23年度	伸率	平成24年度	伸率
歳入	自主財源	50,659,863	51,841,875	2.3	50,941,153	▲ 1.7	53,394,874	4.8	50,624,285	▲ 5.2
	市税	39,338,956	40,441,010	2.8	40,878,932	1.1	41,303,366	1.0	40,911,918	▲ 0.9
	繰入金	3,313,166	3,349,516	1.1	1,977,305	▲ 41.0	3,234,563	63.6	1,277,022	▲ 60.5
	使用料・手数料	2,705,789	2,727,732	0.8	2,737,369	0.4	2,776,598	1.4	2,800,598	0.9
	分担金・負担金	1,470,745	1,492,027	1.4	1,518,037	1.7	1,544,037	1.7	1,544,037	0.0
	繰越金	400,007	1,200,000	200.0	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0
	その他	3,431,200	2,631,590	▲ 23.3	2,629,510	▲ 0	3,336,310	26.9	2,890,710	▲ 13.4
	依存財源	63,926,703	58,573,044	▲ 8.4	60,749,646	3.7	58,156,426	▲ 4.3	56,227,584	▲ 3.3
	国庫支出金	28,118,734	27,444,098	▲ 2.4	27,742,603	1.1	27,297,686	▲ 1.6	27,751,173	1.7
	県支出金	6,196,341	6,033,393	▲ 2.6	6,123,189	1.5	6,142,012	0.3	6,158,697	0.3
	地方交付税	11,053,669	10,528,678	▲ 4.7	10,200,237	▲ 3.1	9,881,911	▲ 3.1	10,175,497	3.0
	地方譲与税	799,749	799,749	0.0	799,749	0.0	799,749	0.0	799,749	0.0
	各種交付金	3,964,710	3,906,456	▲ 1.5	3,742,668	▲ 4.2	3,742,668	0.0	3,742,668	0.0
	地方債	13,793,500	9,860,670	▲ 28.5	12,141,200	23.1	10,292,400	▲ 15.2	7,599,800	▲ 26.2
計（A）		114,586,566	110,414,919	▲ 3.6	111,690,799	1.2	111,551,300	▲ 0.1	106,851,869	▲ 4.2
歳出	義務的経費	62,552,137	62,252,588	▲ 0.5	62,001,524	▲ 0.4	62,758,463	1.2	64,208,303	2.3
	人件費	19,982,698	19,516,706	▲ 2.3	18,404,644	▲ 5.7	18,150,499	▲ 1.4	17,949,856	▲ 1.1
	（通常人件費）	17,165,164	16,337,074	▲ 4.8	15,734,390	▲ 3.7	15,557,309	▲ 1.1	15,357,456	▲ 1.3
	（退職手当）	2,817,534	3,179,632	12.9	2,670,254	▲ 16.0	2,593,190	▲ 2.9	2,592,400	▲ 0.0
	扶助費	30,243,319	31,048,381	2.7	31,955,766	2.9	32,723,679	2.4	33,505,568	2.4
	公債費	12,326,120	11,687,501	▲ 5.2	11,641,114	▲ 0.4	11,884,285	2.1	12,752,879	7.3
	その他経費	27,953,602	26,540,305	▲ 5.1	26,639,146	0.4	27,084,571	1.7	26,548,210	▲ 2.0
	投資的経費	26,246,812	23,317,870	▲ 11.2	24,419,026	4.7	23,092,871	▲ 5.4	17,321,873	▲ 25.0
	普通建設事業費	26,246,812	23,317,870	▲ 11.2	24,419,026	4.7	23,092,871	▲ 5.4	17,321,873	▲ 25.0
計（B）		116,752,551	112,110,763	▲ 4.0	113,059,696	0.8	112,935,905	▲ 0.1	108,078,386	▲ 4.3
歳入-歳出（A-B）		▲ 2,165,985	▲ 1,695,844		▲ 1,368,898		▲ 1,384,605		▲ 1,226,517	
財源不足による財政調整・減債基金からの繰入額		2,165,985	1,695,844		1,368,898		1,384,605		1,226,517	
主な基金の推移	財政調整基金・減債基金	積立	16,855	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000		
		取崩し	2,165,985	1,695,844	1,368,898	1,384,605	1,226,517			
		年度末残高	4,351,246	3,255,402	2,486,505	1,701,900	1,075,383			
	退職手当基金	積立	3,450	0	0	0	0	0		
		取崩し	817,534	1,179,632	670,254	593,190	592,400			
		年度末残高	3,035,476	1,855,844	1,185,590	592,400	0			
	その他の基金	積立	67,933	340,104	550,000	1,078,100	898,200			
		取崩し	2,489,078	2,163,330	1,300,395	2,634,619	661,868			
		年度末残高	7,355,561	5,532,335	4,781,940	3,225,421	3,461,753			
経常収支比率（％）		91.2	88.0	86.9	87.5	88.5				
実質公債費比率（％）		15.2	15.4	15.6	15.7	16.2				
職員数（普通会計）		2,154	2,106	2,052	2,013	1,980				
市債残高見込み		124,525,889	125,186,160	128,125,562	128,966,493	126,226,930				

6. 計画期間中に取り入れた主な事業(総事業費1億円以上)

平成21年度実施計画において査定された事業(平成21年度～平成23年度)に基づいて作成。
平成24年度については事業計画等を勘案し作成した。
事業名、実施期間、事業費については、毎年度ローリングを行います。

千円

年度	新・継	事業名	事業実施期間	計画期間中の 総事業費概算
1	新規	旧軍飛行場用地問題コミュニティセンター建設事業	23年度まで	757,946
2	新規	旧軍飛行場用地問題コミュニティセンター建設事業(用地費)	21年度	178,071
3	継続	土地開発公社経営健全化推進事業	〃	1,312,754
4	新規	銘苅庁舎用地購入事業	〃	757,164
5	継続	本庁舎仮移転事業	23年度まで	687,268
6	継続	新庁舎建設事業	〃	7,021,716
7	継続	基幹系業務システム再構築推進事業	期間中継続	1,081,500
8	継続	首里支所建設整備事業	22年度まで	282,000
9	継続	小口資金融資事業	期間中継続	278,764
10	新規	那覇市頑張るマチグワー支援基金	21年度	100,000
11	新規	公設市場廃止事業	期間中継続	101,854
12	継続	観光協会運営補助金	〃	136,104
13	〃	観光協会事業補助金	〃	135,976
14	〃	マテリアルリサイクル事業整備事業	22年度まで	1,230,707
15	〃	那覇市社会福祉協議会補助金	期間中継続	257,302
16	〃	その他一般会計繰入(保険税の負担緩和分)	22年度まで	350,000
17	〃	法人保育所新規等建設補助金	期間中継続	993,473
18	〃	久場川保育所建設事業	21年度まで	156,328
19	〃	市立幼稚園預かり保育推進事業	期間中継続	321,017
20	〃	古蔵幼稚園園舎建設事業	21年度まで	404,550
21	新規	新都心第二幼稚園(仮称)新築事業	23年度まで	334,260
22	〃	大名 幼稚園園舎建設事業	24年度まで	273,738
23	〃	新都心保育所(仮称)新築事業	23年度まで	376,764
24	〃	宇栄原保育所建設事業	〃	428,285
25	〃	与儀保育所建設事業	24年度まで	429,757
26	継続	法人保育園障害児保育事業補助金	期間中継続	162,453
27	〃	法人保育園延長保育事業補助金	〃	465,145
28	〃	児童クラブ運営補助金(放課後児童健全育成事業補助金)	期間中継続	487,868
29	〃	沖縄都市モノレール(株)貸付金	〃	273,000
30	〃	沖縄都市モノレール建設推進負担金	〃	155,900
31	〃	牧志・安里地区市街地再開発事業	23年度まで	1,965,400
32	〃	農連市場地区市街地再開発事業	期間中継続	754,950
33	〃	モノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業	23年度まで	1,986,612
34	〃	真嘉比古島第二土地区画整理事業(補助)	24年度まで	950,000
34	〃	真嘉比古島第二土地区画整理事業(単独)	〃	3,694,380

年度	新・継	事業名	事業実施期間	計画期間中の 総事業費概算
35	新規	那覇市営住宅基金(仮称)への積み立て	期間中継続	491,000
36	継続	道路新設改良事業(臨時交付金・単独)	"	420,100
37	"	道路新設改良事業(補助)	"	805,000
38	"	交通安全施設整備事業(単独)	"	162,000
39	"	街路整備事業(補助)	"	5,960,000
40	"	街路整備事業(臨時交付金)	"	505,000
41	"	公園整備事業(補助事業)	"	4,820,000
42	"	公園整備事業(住宅局)	24年度まで	520,000
43	"	久場川市営住宅建替事業	期間中継続	3,556,185
44	"	石嶺市営住宅建替事業	"	5,626,039
45	"	宇栄原市営住宅建替事業	"	4,616,645
46	"	識名市営住宅建替事業	21年度まで	607,103
47	"	大名市営住宅建替事業	期間中継続	986,752
48	"	未買収道路用地取得事業(補助)	"	300,000
49	"	未買収道路用地取得事業(単独)	"	450,000
50	継続	真地団地すべり防止対策事業	21年度	144,000
51	"	牧志・安里公民館図書館建設事業	23年度まで	1,319,000
52	"	奥武山野球場の整備	21年度まで	3,023,380
53	"	奥武山サブグラウンド等整備事業	"	277,691
54	"	体育施設管理運営事業(奥武山野球場)	期間中継続	312,958
55	"	那覇空港大嶺地区埋蔵文化財分布調査	23年度まで	112,875
56	新規	伊江御殿別邸庭園用地買上げ	期間中継続	865,344
57	継続	学校借用用地購入事業(小学校)	"	526,585
57	継続	学校借用用地購入事業(中学校)	"	589,034
58	継続	借用園地購入事業(幼稚園)	"	137,382
59	継続	古蔵小学校校舎建設事業	23年度まで	2,040,160
60	継続	新都心第二小学校用地購入事業(仮称)	"	2,677,105
61	継続	新都心第二小学校校舎新築事業(仮称)	24年度まで	2,137,725
62	継続	大名小学校校舎建設事業	期間中継続	1,462,571
63	新規	古蔵中学校屋内運動場建設事業	22年度まで	327,515
64	継続	真嘉比小学校屋内運動場建設事業	23年度まで	328,035
65	新規	泊小学校屋内運動場建設事業	24年度まで	330,009
66	"	寄宮中学校校舎建設事業	24年度まで	181,624
67	継	小禄中学校校舎建設事業	"	2,290,509
68	継続	普通教室冷房設置事業(小学校)	23年度まで	298,836
69	新規	銘苅小学校共同調理場改築事業	21年度まで	255,595
70	新	古蔵小学校単独調理場改築事業	22年度まで	336,049
71	"	(仮称)新都心第2小学校共同調理場新築事業	23年度まで	332,748
72	"	大名小学校単独調理場改築事業	24年度まで	263,782

7. 結び

今回の財政計画では、平成 19 年度緊急行財政改革運動の取り組みを踏まえ、平成 23 年度に終了する「沖縄振興計画」期間中に適用される高率補助制度の活用を勘案しながら、少子高齢社会への対応や地球環境問題のほか、教育環境の充実や産業の振興、都市基盤整備等、課題事業に取り組むなど、中期的な財政運営の戦略を示すことができました。

計画期間中の収支不足を補う財源については、主に財政調整基金及び減債基金を取崩すことで対応することとしています。

これにより、両基金の合計残高は平成 24 年度末においては 10 億円程度まで減少する見込みとなり、これまで以上に厳しい財政環境を迎えることが予想されます。

この財政計画では、平成 24 年度前後に公債費のピークを迎え、実質公債費比率は 16% 台への増加が見込まれますので、市債については、より一層、新規発行の抑制、管理を行っていくことが求められます。

また、財政健全化法が平成 21 年度から本格的に施行し、財政状況の公表が義務付けられます。これらの財政指標を視野に入れ、着実に中期財政計画に基づき、限られた資源(予算)を適切かつ効果的に活用し、持続可能な財政運営に取り組んでいく必要があります。